

## つなげる相談支援体制WG会議等での意見

### 1. つなげる相談支援体制整備ワーキングチーム会議での意見（6月25日実施）

#### 基本目標 1. 身近な地域でつながり支え合う基盤づくり

- ・学校から、「こどもが朝ごはんを食べていない、遅刻が多い」という話を聞いて、地域住民、学校、出張所が連携して、朝ごはんのためのこども食堂を学校で始めた。社会福祉協議会は、フードバンクで食材提供の支援を行った。
- ・出張所の管内施設連絡会で、地域団体、NPO、社会福祉協議会、社会福祉法人、学校等との意見交換会を実施。交流を深め、地域の課題を共有し、地域の支え合いの仕組みづくりの第一歩となった。

#### 基本目標 2. 多様な主体の参加支援と連携・協働の推進

##### ●専門職の人材育成

- ・福祉職の人材育成方針の中にあるように、専門職として能力を身に付ける必要性がある。
- ・相談業務経験が豊富だと専門性も高くなるが、そのノウハウの引継ぎが難しい。
- ・OJTの環境は整っている。職場内で情報共有、報告、よく話す関係づくりに取り組んでいる。
- ・相談対応の中には、いろんな内容があり支援の正解が見つからない中で、一人に対応するのではなく、スーパーバイズの体制づくりが必要である。

##### ●連携の方法、進め方

- ・各分野の会議体を相互に活用することで、連携がうまくいくことがある。
- ・顔の見える関係づくりができると、分野間のさらなる連携が進む。
- ・多機関との連携においては、会議の中で、機関同士の方向性のすり合わせが大切である。
- ・他課にケースをとりつぐ場合は、つなぐ前に、課内で方針のすり合わせをしている。課内に多職種がいる場合には、特に職場内でのすり合わせを意識して行っている。

#### 基本目標 3. 身近な地域で支援が届くしくみづくり

##### ●相談支援体制の強化

- ・相談対応する時に、個人でなく組織として対応できる相談支援体制をつくる必要がある。
- ・オンラインを活用した支援は学校、教育委員会等と連携して進めている（不登校の小中学生への居場所、学習支援）。
- ・市民の相談を受け止め、アセスメントして、適切な対応ができる機関につなぐ。初動支援として、生活支援相談センターにつなぐこともでき、誰ひとり取り残さない支援体制ができている。
- ・現場の声をしっかり聴き、情報をもとに部署内で対応を話し合っている。

## 2. 社会福祉協議会 小学校区ワークショップでの意見（2地区実施）

### ●居場所づくり

- ・ふれあい喫茶、いきいきサロン、食事会は人が集い、魅力的な場になっている。
- ・子どもや高齢者の多世代交流できる居場所、気軽に集える場があるとよい。

### ●住民同士の関わり

- ・新しい住民や近隣住民との関係が希薄、関わり方が難しい。
- ・町会未加入者が多い。脱会する人も増えている。

### ●地域活動の担い手

- ・担い手が高齢化、次期担い手がいないう。仕事をしている住民が多く、担い手になりにくい。
- ・参加メンバーの得意を活かして、場所確保、イベント企画等を役割分担して、行事の計画をしていきたい。

### ●ワークショップを通じて形になった取組

- ・より身近な場所で「高齢者が気軽に集える喫茶」ができればいいなという声から、新たにふれあい喫茶型サロンが始まりました。

### ●地域における見守り

- ・ゴミ出し、電球交換、草引きなどの日常生活上の困りごとがある。

## 3. 八尾市成年後見制度利用促進ワーキング会議での意見（9月10日実施）

- ・市民後見人の受任がより推進されるような流れがある。専門職後見人が家庭裁判所へ毎年提出する報告書の様式変更（市民後見人への引継ぎ可能かの確認）があったり、専門職団体内では市民後見人だからこそできる後見活動があるとの認識が広がってきている。（市民後見人による出前講座を通じて、市民後見人ならではの本人に寄り添った活動報告を専門職団体へ実施）
- ・市民後見人は、後見受任して活躍することはもとより、判断能力が十分でない方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう意思決定支援等でも活躍してもらえる貴重な人材である。
- ・本人の意思を尊重されるよう意思決定支援の取組は大切であり、福祉・介護・医療をはじめ関係機関に広く知ってもらう必要がある。
- ・八尾市において、成年後見が必要な人がどのくらいいるのか推計値を把握したうえで、必要な人に情報が届くよう、発信先に応じた方法の検討を含め仕組みづくりが必要である。